

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)		
							総事業費	B		E	F	G			
								補助対象事業費	C					D	D'
							国庫補助額	交付金関連事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	起債予定額	その他	補助対象外経費		
合計							355,416	18,013	8,331	345,159	294,403	50,756	-	1,926	-
1	単	-	日高中部消防組合における新型コロナウイルス感染対策事業	①救急活動や救急講習における感染防止対策資機材や高規格救急自動車の導入により、救急隊員等に対する感染リスクの軽減等を図り、安全な救急医療体制を構築する。 ②③日高中部消防組合の会計に負担金を支出、以下の経費に対する費用 ・高規格救急自動車:36,331,000円×1台=36,331,000円 ・体温測定機能付き自動消毒器:8,500円×2台=17,000円 ・自動開閉装置付きゴミ箱:17,500円×2台=35,000円 ・モイストラップ:20,000円×5箱=100,000円 ・感染防止衣(上・下):2,090円×150着=313,500円 ・アイシールド:3,300円×10箱=33,000円 ・シューズカバー:3,400円×5箱=17,000円 ・ストレッチャーマットレスカバー:11,000円×8箱=88,000円 ・オゾン発生器:388,000円×3台=1,164,000円 ・殺菌線ロッカー:347,000円×1台=347,000円 ・感染症患者隔離搬送バッグ:988,000×1式=988,000円 ・感染防止衣(上):1,320円×350着=462,000円 ・感染防止衣(下):770円×350着=269,500円 ・N95マスク:3,300円×20箱=66,000円 ・消毒用エタノール:20,020円×2箱=40,040円 ・次亜塩素酸ナトリウム:8,600円×6本=51,600円 ・防護服:1,540円×100着=154,000円 ・人口蘇生器(アダプター無):46,000円×2個=92,000円 ・人口蘇生器(アダプター有):52,000円×1個=52,000円 ・心肺蘇生法訓練人形:154,000円×1個=154,000円 合計:40,774,640円 ④日高中消防組合	R3.7	R4.3	40,775		40,775	40,775	-	-	-	-	
2	単	-	地籍管理数値情報化事業	①新型コロナウイルス感染症へのリスク軽減のため、住民や事業者等へ閲覧に供している地籍調査成果簿等(紙ベース)を電子情報化することにより、閲覧に要する時間を短縮し、接触機会の低減及び来庁者の利便性の向上を図る。 ②③電子情報化の整備経費 ・調査成果簿等の電子情報化等:10,417,000円 ・マイクロフィルム電子データ化:194,000円 ・管理システムデータ整備費等:3,689,000円 合計:14,300,000円 ④役場、住民、事業者等	R3.4	R4.3	14,300		14,300	14,300	-	-	-	-	

No.	事例集事例番号	事例名称	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A							成果目標（可能な限り定量的指標を設定）				
							総事業費	B					G					
								補助対象 事業費	国庫補助 額	D	D'		E		F	補助対象 外経費		
											国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））						
3	単	—	感染症対策物品購入事業	①長引くコロナ禍において、公共施設等の感染防止対策を維持及び強化するため、不特定多数が集まる公共施設に飛沫防止パネル及び非接触型検温器を設置するとともに、マスクや消毒液等の備蓄品を補充する。 ②③感染症対策物品購入経費 ・消耗品費 飛沫防止パネル:20,000円×100個=2,000,000円 マスク:500円×7,000箱=3,500,000円 手袋:2,000円×750箱=1,500,000円 防護服:2,000円×200箱=400,000円 消毒液:4,000円×1,150個=4,600,000円 ・備品購入費 非接触型検温器:335,500円×27台=9,059,000円 合計:21,059,000円 ④役場庁舎、公民館、図書館、総合ケアセンター、消防署、小中学校等	R3.5	R4.3	21,059			21,059			21,059	-	-	-	-	
4	単	—	新型コロナウイルス感染症対応新規事業チャレンジ補助事業	①社会経済情勢の変化に対応し、新規事業分野への進出等を行う場合に、設備投資等にかかる経費の一部を補助することで新型コロナウイルス感染症社会に対応した地域経済基盤の強化を図る。 ②③既存事業の大幅な強化または新規事業の進出に係る費用（通常枠）及び業態転換により新たな市場または分野への進出に係る費用（拡大枠） ・通常枠:500,000円×20件=10,000,000円 ・拡大枠:5,000,000円×2件=10,000,000円 合計:20,000,000円 ④町内中小企業者等	R3.5	R4.3	20,000			20,000			20,000	-	-	-	-	
5	単	—	飲食店等取引事業者影響緩和支援事業	①飲食店等との取引において、営業時間短縮等の要請の影響を受けている町内中小企業者を支援することにより事業の継続及び雇用の維持を図る。 ②③町内中小企業者を支援金 ・対象:令和3年5月及び6月の売上額合計が前年または前々年同月の売上額合計と比較して20%以上減少している町内中小企業者 ・基本額:1事業者あたり200,000円(法人、個人問わず)×50件=10,000,000円 ・加算額:従業員1人当たり30,000円(1事業者300,000円を限度)×300人=9,000,000円 合計:19,000,000円 ④道要請の時間短縮営業等を実施する飲食店等との継続した取引において、影響を受けている町内の中小企業者またはタクシー事業者及び自動車運転代行事業者等	R3.7	R4.3	19,000			19,000			19,000	-	-	-	-	
6	単	—	高齢者福祉施設空間の安全・安心確保事業	①高齢者福祉施設における感染予防対策として、除菌用装置を設置することにより、入所者や利用者、介護職員等の安全・安心な環境を確保・維持していく。 ②③高齢者福祉施設に設置する除菌装置等購入経費 ・次亜塩素酸水生成装置:2,000,000円×2式=4,000,000円 ・次亜塩素酸水小型噴霧器:21,000円×120台=2,520,000円 ・次亜塩素酸水壁掛式噴霧器:350,000円×26台=9,100,000円 合計:15,620,000円 ④町立高齢者福祉施設	R3.5	R4.3	15,620			15,620			15,620	-	-	-	-	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A							成果目標（可能な限り定量的指標を設定）		
							総事業費	B					E		F	G
								補助対象事業費	C	D	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））				
7	単	—	緊急介護人材育成支援事業	①コロナの感染拡大によって通所介護が休止した際に、訪問介護事業による代替サービスの提供を確保するため、訪問介護サービスへ従事可能な人材を緊急的に養成し、安定的な雇用維持に繋げる。 ②③介護初任者研修委託経費 ・1,591,700円×2回=3,183,400円(参加定員各15名) ④町内に在住する介護関連事業への就労意欲のあるもの	R3.4	R4.3	3,184			3,184	3,184	-	-	-	-	
8	単	—	コロナ陽性患者受入事業	①コロナの陽性患者が増加すると病院での入院・加療が困難な状況に陥るため、現在不使用の旧老人保健施設をコロナ陽性患者の受入施設として改修することで、自宅療養者（自宅内隔離が困難となっている世帯）の受入れが可能となり、感染拡大防止に繋がる。 ②③旧老人保健施設を新型コロナウイルス陽性患者療養施設として活用するための改修経費等 ・施設改修料:4,790,000円 ・次亜塩素酸水壁掛け式噴霧器等購入経費:4,200,000円 ・生活用品購入経費:1,000,000円 ・寝具借上料:10,000円 合計:10,000,000円 ④旧老人保健施設	R3.5	R4.3	10,000			10,000	10,000	-	-	-	-	
9	単	—	高齢者施設等PCR検査助成事業	①町内高齢者施設等に新規入所または新規採用される方を対象に入所・採用前にPCR検査等を希望する方の受検費用を助成し、新型コロナウイルス感染症の新たな感染リスクを軽減し感染症拡大防止対策の徹底を図る。 ②③高齢者施設等新規入所者及び新規採用職員の受検費用 ・PCR検査20,000円×新規入所者900名=18,000,000円 ・PCR検査20,000円×新規採用者75名=1,500,000円 合計:19,500,000円 ④町内高齢者施設等新規入所者及び新規採用職員	R3.7	R4.3	19,500			19,500	19,500	-	-	-	-	
10	単	—	上下水道料金基本料金減免事業	①感染症拡大防止に向けた衛生管理の徹底を図るため施設や備品等の清掃・洗浄の強化等を推進する飲食業者及び宿泊業者等の負担軽減と経営の安定化 ②水道事業会計補助金、簡易水道事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金:上下水道使用料の一部免除(助成)に要する費用を交付対象経費とする。 ③5月～3月まで(11ヶ月分)の上下水道使用料(基本料金相当)(積算内訳) 対象事業者200件×上下水道(基本料金平均)93,400円=18,680,000円 ④水道事業会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計	R3.5	R4.3	18,680			18,680	18,680	-	-	-	-	
11	単	54	地場産食材料学校給食提供推進事業	①稲作経営の地場産米需要の大幅な減少による販売価格の低下や、和牛経営等の流通量減少により先行き不透明な中、町が地場産食材を購入し、学校給食食材として提供することにより、地元食材への理解を深め、今後の消費拡大に繋げ、地域経済を活性化させる。 ②③地場産食材購入費 ・黒毛和牛肉:747.35kg(9回分)×10,000円/kg=7,473,500円 ・地場産米:1,350kg(9回分)×390円/kg=526,500円 合計:8,000,000円 ④事業対象 ・食材購入先:農業協同組合 ・提供対象:町内3中学校、6小学校の生徒、児童及び教職員(1回当たり約1,730名分提供)	R3.6	R4.2	8,000			8,000	8,000	-	-	-	-	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A							成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	
							総事業費	B					G		
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者支援分 (市町村))	D'' 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者支援分 (都道府県))	E 起債予定額		F その他
12	単	27	学生応援ふるさと便事業	①外出自粛要請等で通常の学生生活を送ることが困難になっている町外在住の学生 (保護者が町の住民基本台帳に登録されている者) に、地元の特産品を贈呈することにより、生活を応援する。 ②③地元の特産品購入経費等 ・米真空パック: 20パック×450円×550人=4,950,000円 ・昆布ドレッシング: 540円×550人=297,000円 ・缶詰 (えぞ鹿肉): 540円×550人=297,000円 ・日高昆布ねりこみそば: 540円×550人=297,000円 ・はちみつ (3個入れ): 600円×550人=330,000円 ・箱代 (ダンボール): 360円×550人=198,000円 ・送料 (関東): 1,730円×550人=951,500円 合計: 7,320,500円 ④町外に在住している学生550人	R3.7	R3.9	7,321			7,321	7,321	-	-	-	-
13	単	-	特別栽培米販売促進活動支援事業	①外出自粛の影響により特別栽培米の飲食店への発注が減少していることから、町内向けの消費拡大を図るため、米購入者に町推奨品を贈呈することにより、販売促進に繋げ、地域経済を活性化させる。 ②③特別栽培米販売促進活動に係る補助金 ・10kg購入者への推奨品: 1,000個×1,200円=1,200,000円 ・5kg購入者への推奨品: 500個×600円=300,000円 ・新聞折込チラシ作成: 4,500枚×11円=49,500円 総事業費1,549,500円×補助率3/4=1,162,000円 ④農業協同組合	R3.7	R3.10	1,162			1,162	1,162	-	-	-	-
14	単	58	水産物保管用冷凍庫賃借料助成事業	①飲食店等の営業時間短縮などの影響により飲食物等の需要が減少し、水産物が滞留したため、冷凍庫で出荷時期調整等をすることにより、市場における価格下落を改善し、地域経済の維持に繋げる。 ②③水産物出荷時期調整のための冷凍庫賃借料の一部助成費 ・総事業費: 月額リース料250,000円×12ヵ月分=3,000,000円 助成費: 総事業費3,000,000円×補助率1/2=1,500,000円 ④漁業協同組合	R3.4	R4.3	1,500			1,500	1,500	-	-	-	-
15	単	58	漁業生産向上対策事業	①新型コロナの影響により下落している売り上げ減少対策として新たな販売形態を構築するため、加工生産から保管までの一連の過程のうち他の補助制度等の対象とならない輸送経費等の必要な費用を支援することにより、地域経済の活性化に繋げる。 ②③国庫補助等の対象とならない輸送経費等に必要な経費の一部助成費 ・(町内) 50日/年×15,000円/日=750,000円 ・(町外) 670,000kg×12円/kg=8,040,000円 助成費: 総事業費8,790,000円×補助率1/2=4,395,000円 ④漁業協同組合	R3.4	R4.3	4,395			4,395	4,395	-	-	-	-
16	補	103	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) ①公立学校情報機器整備費補助金交付要綱の規定に基づき、GIGAスクールサポーターを配置し、GIGAスクール構想の推進を図るもの ②③GIGAスクールサポーター配置経費 ・総事業費 GIGAスクールサポーター業務委託料 5,763,000円 ・国庫補助金 5,763,000円×1/2=2,881,000円 ・その他財源 一般財源576,000円 ④町立小中学校 9校	R3.7	R4.3	5,763	5,763	2,881	2,306	-	2,306	-	576	-

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A							成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)		
							総事業費	B							補助対象外経費	
								補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D		E			F
											D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者支援分 (市町村))	D'' 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者支援分 (都道府県))				
17	単	-	スクールバス等衛生確保事業	①スクールバス及び通学バスに低濃度オゾン発生装置を取り付けることにより、利用者に対する感染リスクを軽減し感染拡大防止対策の徹底を図る。 ②③低濃度オゾン発生装置取付経費 ・スクールバス 5台×200,000円=1,000,000円 ・通学バス 2台×200,000円=400,000円 合計:1,400,000円 ④町内の小中高生	R3.9	R4.3	1,400			1,400	1,400	-	-	-	-	
18	単	-	きめ細かい医療・介護等提供体制構築事業	①コロナ感染症の流行が長期化する中で、町内の医療機関や介護施設等におけるマスクや消毒液などの感染防止対策物品の購入軽費を支援することで、対策に必要な物資を確保するとともに、感染防止を徹底しながら、継続したサービス提供体制の構築を図るもの。 ②③医療・介護等提供構築支援金 従業員数によって設定 (10人単位で100,000円加算、1,000,000円を上限) ・1~5人 50,000円×22施設=1,100,000円 ・6~10人 100,000円×14施設=1,400,000円 ・11~20人 200,000円×15施設=3,000,000円 ・21~30人 300,000円×2施設=600,000円 ・31~40人 400,000円×5施設=2,000,000円 ・41~50人 500,000円×4施設=2,000,000円 ・81~90人 900,000円×1施設=900,000円 ・91人~ 1,000,000円×4施設=4,000,000円 合計:15,000,000円 ④町内の医療機関、介護施設、障がい福祉事業所等	R3.9	R4.3	15,000			15,000	15,000	-	-	-	-	
19	単	36	感染症対策対応の災害備蓄品整備事業	①感染症防止対策を維持及び強化するため、避難所に感染症予防対策のための資材を購入する。 ②③パーティション付き段ボールベッド等の購入経費 ・パーティション付き段ボールベッド 50台×11,000円=550,000円 ・テントフロアマット 300枚×8,500円=2,550,000円 ・アルコール製剤専用容器(スプレータイプ) 30個×836円=25,080円 ・フェイスシールド 10組(1組10枚入)×1,480円=14,800円 ・ニトリル使い切り手袋 2組(1組100枚入×10箱)×24,161円=48,322円 ・袖付ポリエチレンエプロン 1組(30枚入×8箱)×15,840円=15,840円 ・デスポカパーオール 1箱(Lサイズ50着入)×17,485円=17,485円 ・デスポカパーオール 1箱(LLサイズ50着入)×17,485円=17,485円 ・非接触型体温計 12個×4,075円=48,900円 ・バケツ 2組(1組5個入)×2,519円=5,038円 合計:3,292,950円 ④指定避難所19施設・広域避難場所1ヶ所	R4.1	R4.3	3,293			3,293	3,293	-	-	-	-	感染症防止対策を維持及び強化するため、資材を購入し、行政備蓄対象人口(1,400人)に対する充足率を、現在の25%から4ポイント上げ、29%とする。
20	単	-	学校給食センターにおける新型コロナウイルス感染対策事業	①給食配送用コンテナは、様々な人が触れ感染リスクが高いため、より消毒をしやすいコンテナを整備することにより、感染リスクを低減し、安心安全な給食を提供することに繋げる。 ②③コンテナ購入に係る経費 ・コンテナ 573,000円×15台×10%=9,454,500円 ④町内小中学校 7校	R3.12	R4.3	9,455			9,455	9,455	-	-	-	-	消毒しやすいコンテナを整備することにより、感染リスクを低減し、安心安全な給食を提供することに繋げる。(7校、全15台の整備)

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A							成果目標（可能な限り定量的指標を設定）		
							総事業費	B					E 起債予定額		F その他	G 補助対象外経費
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'					
											D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府県））				
21	単	-	CO2センサー配布事業	①新型コロナウイルス感染リスク低減のため、冬季間についても頻繁に換気をする必要があるが、寒冷地のため急激な室温の低下により体調を崩す恐れがあるので、CO2濃度を測定する装置を設置することにより、換気の日安がわかり適切な換気を行うことができるため、安心安全で過ごしやすい環境を児童及び幼児等に提供することができる。 ②③CO2センサー購入経費 ・CO2センサー 25,300円×170台=4,301,000円 ④ワクチン接種対象外（12歳未満）の児童・幼児等がいる小学校及び幼稚園等の24施設	R3.12	R4.3	4,301			4,301					小学校及び幼稚園等にCO2センサーを配布することにより、適切な換気を行うことで、安心安全で過ごしやすい環境を提供する。（CO2センサー配布施設24カ所）	
22	単	-	メンタルチェックシステム導入事業	①コロナ禍における外出自粛により自宅にいる時間が長くなることで、ストレス等によるこころの状態悪化が懸念されることから、メンタルチェックを活用し、自殺や引きこもり、産後うつ等、メンタル不調に関わる事柄の早期発見、早期治療に繋げる。 ②③メンタルチェックシステム導入に係る経費 ・メンタルチェックシステム導入業務委託料 55,000円×1式=55,000円 ・メンタルチェックシステム利用料 2,750円×3か月分=8,250円 合計:63,250円 ④全町民	R4.1	R4.3	64			64					総アクセス数の増加により、メンタル不調に関わる事柄の早期発見や相談、早期治療に繋げる。（R4.1～R4.3月の総アクセス数:200人）	
23	単	-	生理用品無償配布事業	①町有施設窓口で生理用品の無償配布及び、相談窓口のリーフレットの配布を行い、新型コロナ感染症の拡大などの影響により、生理用品を準備できない方々の現状やニーズを把握し、コロナによる貧困をなくすことに繋げる。 ②③生理用品、配布用レジ袋購入経費 ・生理用品 165円×1,000個=165,000円 ・配布用レジ袋 605円×10袋（100枚入）=6,050円 合計:171,050円 ④様々な事情により、生理用品を準備できない方。	R3.10	R4.3	172			172					生理用品に併せた相談窓口のリーフレット配布により、困った時に相談ができる機会を増やし、コロナによる貧困をなくすことに繋げる。（生理用品を1,000個購入し、随時配布する）	
24	単	58	漁船操業緊急支援事業	①コロナ感染症の長期化に伴う消費停滞や魚価安の影響を受け、出漁自粛による生産減少など経営が厳しい漁船漁業を営むものに対し、操業に必要な経費の一部を支援し、事業の持続性を図ることを目的とする。 ②漁船用燃油や漁業用資材、その他必要な経費の一部助成 ③対象隻数286隻 ・船外機船のみ 70隻×70,000円=4,900,000円 ・船外機船（2隻目以降） 53隻×30,000円=1,590,000円 ・船外機船（動力船所有） 72隻×30,000円=2,160,000円 ・動力船（5トン未満） 65隻×100,000円=6,500,000円 ・動力船（5～10トン未満） 14隻×200,000円=2,800,000円 ・動力船（10トン以上） 12隻×300,000円=3,600,000円 合計:21,550,000円 ④漁業協同組合（町内在住で漁船登録している漁業者）	R4.1	R4.3	21,550			21,550					操業に必要な経費の一部を支援し、事業の持続性を図ることで、廃業者をなくすことに繋げる。（漁業者の廃業0人とする）	
25	単	-	成人式の映像配信事業	①町が主催する成人式の様子をライブ配信することにより、参加を自粛した対象者や来場できなかった家族が自宅等から視聴参加することで、参加者数の抑制を行うことが可能となり、人と人との接触機会を避けることで感染リスクを低減させる。 ②③映像配信業務委託料 ・準備にかかる経費 2,750円×3時間×2名=16,500円 ・配信にかかる経費 2,750円×6時間×3名=49,500円 合計:66,000円 ④全町民	R3.12	R4.1	66			66					ライブ配信することにより、人と人との接触機会を減らすことで、感染リスクを低減させる。（成人式会場内のコロナ感染者を0人とする）	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)		
							総事業費	B							補助対象外経費	
								補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D		E			F
											D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))				
26	単	-	新ひだかトレジャーホースカード事業	①日本一のサラブレッド生産頭数を誇る新ひだか町の特質を活かし、これまで活躍した新ひだか町産駒等の競走馬をカードにし、各飲食店・宿泊施設・ふるさと応援寄付者に配付することで、軽種馬業界に携わる人をはじめ町内外の競馬ファンがカードを求めて、コロナ感染症の打撃を受けた飲食店や宿泊施設を積極的に利用するきっかけをつくり、地域経済の活性化に繋げる。 ②③トレジャーホースカード事業業務委託料 <u>9,167,774円</u> ・ホースカード作製(50,000枚) ・PR備品等作製(のぼり、ポスター、チラシ等) ・運動企画事業(宿泊者への限定記念品配付など) ④飲食店や宿泊施設など	R3.12	R4.3	9,168			9,168	9,168	-	-	-	-	カードを100以上の店舗・施設で取扱ってもらい、地域経済の活性化に繋げる。
27	単	-	町立温泉施設事業継続支援事業	①コロナ感染症の影響により売上が減少した町立温泉施設の指定管理者に対し、事業に必要な経費の一部を支援することにより、事業の継続及び雇用維持を図る。 ②③町立温泉施設の指定管理者に対し、一定割合(実損失額の1/2)の支援金を支給する。なお、上限額を20,000,000円とする。 ・三石 実損失額45,742,000円×1/2=20,000,000円 ・静内 実損失額10,000,000円×1/2=5,000,000円 合計:25,000,000円 ④町有温泉施設の 2施設	R3.12	R4.3	25,000			25,000	25,000	-	-	-	-	雇用人数の現状維持。
28	単	-	テレワーク施設等整備事業	①コロナ感染症の拡大により新しい生活様式が推奨され、テレワークやオンライン会議の需要が高まっていることから、これに対応するため町内公共施設をテレワーク等に対応したコミュニティスペースとして整備する。 ②③テレワーク・オンライン会議環境整備に係る経費 ・消耗品費:1,802,000円 ・改修費:1,562,000円 ・備品購入費:407,000円 ・無線アクセスポイント整備業務委託料:1,826,000円 合計:5,597,000円 ④公民館・役場庁舎	R3.12	R4.3	5,597			5,597	5,597	-	-	-	-	新しい生活様式に対応させる。(テレワークやオンライン会議に対応したコミュニティスペースを2施設に整備する)
29	単	-	通り会電気料等負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入などが減少している商工事業者で構成する通り会への支援のため、街路灯の電気料等の負担軽減を行う。 ②③街路灯にかかる通り会負担分(覚書による負担率) ・電気料負担分530,492円×25%=132,623円 ・リース料負担分1,700,000円×25%=425,000円 合計:557,623円 ④商工事業者で構成する通り会 10件	R3.4	R4.3	558			558	558	-	-	-	-	運営継続が困難となる通り会を0とする。
30	単	-	児童館感染防止対策事業	①各児童館内の床を取り外し可能な抗菌仕様のタイルカーペットに張り替え、さらに洗い替え用の絨毯を準備することで、消毒作業をしやすくし、感染のリスクを低減させる。 ②③床張替え作業に係る経費 3施設分 <u>2,000,000円</u> ④児童館 3施設	R4.1	R4.3	2,000			2,000	2,000	-	-	-	-	児童館3施設の床を張り替えることで、感染防止効果の向上及び改善に繋げる。

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A								成果目標（可能な限り定量的指標を設定）		
							総事業費	B						E 起債予定額		F その他	G 補助対象外経費
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府県））					
31	補	-	保育対策総合支援事業費補助金	（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）） ①保育施設等に対し、感染症対策に必要なかかり増し経費やマスク・消毒液等の購入経費を補助することにより、安全安心な保育環境の確保と安定的な施設運営を図る。 ②施設消毒作業等のかかり増し経費、マスク・消毒液等の感染防止物品購入費 ③認可定員数により上限額の設定あり。（補助率1/2） ・500,000円×4施設＝2,000,000円 ・400,000円×6施設＝2,400,000円 ・300,000円×4施設＝1,200,000円 総事業費：5,600,000円 ④保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設 14施設	R3.4	R4.3	5,600	5,600	2,800	2,800	-	2,800	-	-	-	保育所等の14施設に感染症対策に必要な経費を補助することで、施設での感染防止に繋がりを、安全安心な施設運営を図る。	
32	補	-	子ども・子育て支援交付金	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育施設等に対し、感染症対策に必要なかかり増し経費やマスク・消毒液等の購入経費を補助することにより、地域子ども・子育て支援事業の継続を図る。 ②施設消毒作業等のかかり増し経費、マスク・消毒液等の感染防止物品購入費 ③事業の種類及び利用定員数により上限額の設定あり。（補助率1/3） ・放課後児童健全育成(20～59人) 400,000円×3施設＝1,200,000円 ・延長保育(20～59人) 200,000円×1施設＝200,000円 ・延長保育(60人以上) 250,000円×1施設＝250,000円 ・地域子育て支援拠点 300,000円×3施設＝900,000円 ・一時預かり 300,000円×5施設＝1,500,000円 総事業費：4,050,000円 ・その他財源 一般財源1,350,000円 ④保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園 13施設	R3.4	R4.3	4,050	4,050	1,350	1,350	-	1,350	-	1,350	-	保育所等の13施設に感染症対策に必要な経費を補助することで、施設での感染防止に繋がりを、安全安心な施設運営を図る。	
33	補	102	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障を行うもの ②③ ・学校における感染症対策等支援に要する経費(学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等) ・教職員の資質向上のための研修等支援に要する経費(研修機会を逸した教職員に対し、資質向上等を図るため研修等に参加等するための経費) ・子供たちの学習保障支援に要する経費(児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費等) ・総事業費(補助率1/2) 100,000円(小学校児童数1～300人)×5校＝500,000円 200,000円(小学校児童数501人以上)×1校＝200,000円 100,000円(中学校生徒数1～300人)×3校＝300,000円 総事業費：1,000,000円(補助率) ④町立小中学校 9校	R3.11	R4.3	1,000	1,000	500	500	-	500	-	-	-	学校9校に対し感染症対策に必要な経費を補助することで、感染症対策の確保に繋げる。	



No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A								成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	
							総事業費	B		D		E	F	G		
								補助対象事業費	C	D	D'					D''
											国庫補助額					交付金関連事業費
34	単	102	修学旅行の延期に伴う追加経費助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学生の修学旅行を延期したことから、時期の変更及び旅行先の変更に伴い、保護者に発生した追加経費を助成することにより、適正な運営を図る。 ②③修学旅行の延期に伴う追加経費助成金:477,000円 ④町立小中学校の保護者	R3.9	R3.11	477			477		-	-	-	-	追加経費を助成することによる、適正な運営。(町立小中学校保護者に発生する追加経費を0円とする)
35	単	-	静内庁舎議場内空調設備改修事業	①役場静内庁舎の議場は窓がなく、空気が循環できないとともに、夏場は高温となることから長時間のマスク着用により体調不良になることも懸念されるため、エアコンを設置することにより、コロナ感染症の感染拡大防止及び熱中症防止対策を図る。 ②③静内庁舎議場内空調設備設置に係る経費 ・エアコン室外機購入経費:1,758,000円×1台=1,758,000円 ・エアコン室内機購入経費:111,000円×8台=888,000円 ・施工部材費:176,000円 ・設置工事等に係る経費:3,678,000円 合計:6,500,000円 ④役場庁舎	R3.11	R4.3	6,500			6,500		-	-	-	-	エアコン室外機1台・室内機8台を設置することにより、感染防止及び熱中症対策に繋げる。
36	単	-	パークゴルフ場シーズン券購入費減免事業	①パークゴルフ場利用者(シーズン券購入者)は、本来であれば利用できる期間が緊急事態宣言によって失われることとなったため、シーズン券購入料金を減免措置することにより、適切な運営を図ることに繋げる。 ②③パークゴルフ場シーズン券購入費減免に係る経費(減免率:50%) ・一般分:750,000円 ・80歳以上:250,000円 合計:1,000,000円 ④パークゴルフ場シーズン券利用者	R3.12	R4.2	1,000			1,000		-	-	-	-	シーズン券の購入費を50%減免措置することにより、適切な運営を図る。(対象見込200名)
37	補	-	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①町内高齢者施設等に新規入所される方を対象に入所前にPCR検査等を希望する方の受検費用を助成し、新型コロナウイルス感染症の新たな感染リスクを軽減し、感染症拡大防止対策の徹底を図る。 ②③高齢者施設等新規入所者受検費用に係る経費(補助率1/2) ・PCR検査20,000円×新規入所者80名=1,600,000円 合計:1,600,000円 ④町内高齢者施設等新規入所者 80名	R3.12	R4.3	1,600	1,600	800	800		-	800	-	-	町内高齢者施設等新規入所者のPCR検査に係る費用の1/2を補助することにより、感染症拡大防止対策の徹底を図る。(対象見込80名)
38	単	-	換気対策事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、換気の悪い密閉空間を改善するため、新たに風通しの良いカーテン等を取り付け、効果的な換気を実施することにより、コロナ感染防止に努める。 ②③カーテン取付等にかかる経費:5,000,000円 ④役場庁舎 等	R4.1	R4.3	5,000			5,000		-	-	-	-	2施設に風通しの良いカーテン等を取り付け、効果的な換気を行うことによりコロナ感染防止に努める。
39	単	-	新型コロナウイルス感染症抗原検査事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、保健所の調査から外れた検査ができていない(感染の可能性のある)者が急速に増加しているため、抗原検査を実施することで、新たな感染リスクを軽減し、感染症拡大防止対策の徹底を図る。 ②③抗原検査機器導入に係る経費 ・分析装置購入経費:55,000円×50台=2,750,000円 ・試薬カートリッジ購入経費:18,700円×1,000箱(10,000回分)=18,700,000円 合計:21,450,000円 ④医療・介護関係者等	R4.1	R4.3	21,450			21,450		-	-	-	-	抗原検査機器を50台購入し、医療・介護関係等に設置することで、新たな感染リスクを軽減し、感染症拡大防止対策の徹底を図る。

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A							成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	
							総事業費	B					G 補助対象外経費		
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府県））			E 起債予定額
40	単	33	非デジタル対応情報提供事業	①新型コロナウイルス感染症関係の情報提供を新聞折込で行い、幅広く情報提供することで、感染症拡大防止対策に繋げる。 ②③新聞折込8回分に係る経費 ・用紙トナー代 248,000円 ・折込手数料 208,000円 <u>合計:456,000円</u> ④全町民	R3.5	R4.3	456		456	456	-	-	-	-	新聞折込を行い、幅広く情報提供することで、感染症拡大防止対策に繋げる。（見込8回）
41	単	-	病院事業会計繰出・補助（ホームページ改修事業）	①発熱等による感染症（疑）患者の来院制限やWEB予約システム等を効果的に情報発信するため、ホームページを改修し情報発信の強化を行うことで、感染症拡大防止対策に繋げる。 ②③新ひだか町立静内病院事業会計に繰り出しホームページ改修にかかる費用を交付対象経費とする。 ・ホームページ改修経費:400,000円 ④町立病院	R4.3	R4.3	400		400	400	-	-	-	-	ホームページを改修することで情報発信の強化を行い、感染症拡大防止対策に繋げる。（1カ月あたりの平均アクセス件数を現状の2倍以上にする）